

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
純資産変動計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,339,404	
減損損失累計額	<u>△ 133,508</u>	53,205,896
建物	94,069,837	
減価償却累計額	<u>△ 43,741,029</u>	
減損損失累計額	<u>△ 34,212</u>	50,294,595
構築物	5,270,272	
減価償却累計額	<u>△ 2,980,712</u>	2,289,559
機械装置	13,680	
減価償却累計額	<u>△ 8,489</u>	5,190
工具器具備品	35,183,218	
減価償却累計額	<u>△ 28,885,381</u>	6,297,836
図書		4,683,360
美術品・收藏品		45,882
船舶	5,916,953	
減価償却累計額	<u>△ 5,243,088</u>	673,865
車両運搬具	281,052	
減価償却累計額	<u>△ 220,811</u>	60,240
建設仮勘定		<u>207,056</u>
有形固定資産合計		117,763,484
2 無形固定資産		
特許権		67,618
特許権仮勘定		105,956
ソフトウェア		76,823
その他		<u>4,194</u>
無形固定資産合計		254,593
3 投資その他の資産		
投資有価証券		10,722,809
減価償却引当特定資産 (注)		2,092,624
長期前払費用		13,175
その他		<u>627</u>
投資その他の資産合計		12,829,236
固定資産合計		130,847,314
II 流動資産		
現金及び預金		18,828,226
未収学生納付金収入	173,542	
徴収不能引当金	<u>△ 564</u>	172,978
未収附属病院収入	5,382,683	
徴収不能引当金	<u>△ 34,163</u>	5,348,520
その他未収入金		1,022,139
有価証券		100,000
たな卸資産		47,823
医薬品及び診療材料		645,960
前払金		38,713
前払費用		43,774
未収収益		6,164
立替金		30,162
未収消費税		<u>115,554</u>
流動資産合計		<u>26,400,019</u>
資産合計		<u>157,247,334</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	1,365,263	
長期寄附金債務 (注)	9,143,979	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	48,416	
長期借入金	29,290,689	
退職給付引当金	496,709	
長期リース債務	283,004	
資産除去債務	194,239	
その他固定負債	5,060	
固定負債合計		40,827,361
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	305,161	
預り施設費 (注)	9,578	
預り補助金等 (注)	565,407	
寄附金債務 (注)	5,322,238	
前受受託研究費	350,977	
前受共同研究費	143,799	
前受受託事業費等	32,246	
前受金	6,955	
科学研究費助成事業等預り金	411,542	
預り金	226,949	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	41,021	
一年以内返済予定長期借入金	1,884,917	
未払金	6,208,881	
前受収益	75	
未払費用	26,360	
賞与引当金	501,381	
リース債務	185,370	
流動負債合計		16,222,864
負債合計		57,050,226
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,643,866	
資本金合計		70,643,866
II 資本剰余金		
資本剰余金	40,925,446	
減価償却相当累計額(一) (注)	△ 36,153,734	
減損損失相当累計額(一) (注)	△ 165,513	
利息費用相当累計額(一) (注)	△ 12,408	
除売却差額相当累計額(一) (注)	△ 1,146,676	
資本剰余金合計		3,447,114
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	8,558,666	
教育研究環境整備積立金 (注)	3,027,160	
積立金	11,834,547	
当期未処分利益	2,685,752	
(うち当期総利益)	(2,685,752)	
利益剰余金合計		26,106,127
純資産合計		100,197,108
負債純資産合計		157,247,334

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,861,281	
研究経費		2,094,674	
診療経費			
材料費	12,135,087		
委託費	2,085,473		
設備関係費	4,053,131		
研修費	5,469		
経費	<u>1,673,528</u>	19,952,690	
教育研究支援経費		485,497	
受託研究費		830,040	
共同研究費		447,487	
受託事業費		205,245	
役員人件費		182,856	
教員人件費			
常勤教員給与	10,466,605		
非常勤教員給与	<u>912,580</u>	11,379,186	
職員人件費			
常勤職員給与	7,445,992		
非常勤職員給与	<u>5,921,013</u>	<u>13,367,006</u>	51,805,966
一般管理費			1,014,079
財務費用			
支払利息			<u>109,732</u>
経常費用合計			<u>52,929,778</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		15,308,211	
授業料収益		5,257,151	
入学金収益 (注1)		726,124	
検定料収益		146,879	
附属病院収益		28,632,275	
受託研究収益 (注1)		826,287	
共同研究収益 (注1)		461,871	
受託事業等収益 (注1)		207,011	
施設費収益		506,706	
補助金等収益 (注1)		1,029,931	
寄附金収益 (注1)		1,463,258	
財務収益			
受取利息		3,581	
有価証券利息		10,450	
為替差益		<u>60</u>	14,093
雑益			
財産貸付料収入	200,527		
講習料収入	20,315		
知的財産権収入	36,600		
動物治療収入	272,670		
手数料収入	6,409		
物品等売却収入	63,060		
研究関連収入	238,026		
心理臨床相談料収入	3,244		
保育料収入	20,014		
引当金戻入益	312		
その他雑益	<u>388,577</u>	<u>1,249,759</u>	
経常収益合計			<u>55,829,560</u>
経常利益			2,899,782

臨時損失		
固定資産除却損	599,606	
過年度損益修正損	<u>101,265</u>	700,871
臨時利益		
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	<u>449,925</u>	<u>449,926</u>
当期純利益		2,648,837
目的積立金取崩額 (注1)		<u>17,892</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注1)		<u>19,022</u>
当期総利益		<u><u>2,685,752</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>2,685,752</u>	
減価償却相当額	△ 1,817,149		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 1,171		
除売却差額相当額	△ 72		
有価証券損益相当額(確定)	-		
有価証券損益相当額(その他)	-		
賞与引当増加相当額	1,463		
退職給付引当増加相当額 (注2)	<u>△ 123,331</u>	△ 1,940,261	
施設費収益相当額		1,984,915	
その他		<u>158,495</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>2,888,901</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		<u>921,406</u>
当期支出額		<u>829,003</u>

(注2)退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは53,465千円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,257,138
人件費支出	△ 25,865,787
その他の業務支出	△ 973,668
運営費交付金収入	15,507,893
授業料収入	4,749,138
入学金収入	669,568
検定料収入	146,879
附属病院収入	28,326,548
受託研究収入	866,406
共同研究収入	428,670
受託事業等収入	218,066
補助金等収入	1,084,824
寄附金収入	1,311,069
その他収入	985,552
預り金の増減	<u>91,149</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,289,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,600,000
定期預金の払戻による収入	10,470,000
有価証券の取得による支出	△ 7,903,190
有価証券の償還による収入	8,200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,157,960
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 2,092,624
施設費による収入	<u>1,659,397</u>
小計	△ 15,424,376
利息及び配当金の受取額	<u>219,498</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,204,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 62,019
長期借入れによる収入	9,528,793
長期借入金の返済による支出	△ 1,816,907
リース債務の返済による支出	<u>△ 517,811</u>
小計	7,132,054
利息の支払額	<u>△ 105,041</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,027,012
IV 資金に係る換算差額	<u>60</u>
V 資金増加額(又は減少額)	△ 1,888,632
VI 資金期首残高	<u>15,612,857</u>
VII 資金期末残高	<u><u>13,724,225</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I	当期末処分利益		2,685,752
	当期総利益	2,685,752	
II	利益処分類		
	積立金	2,685,752	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	—	—
		—	2,685,752

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当額 計額(一) (注)	減損損失相当額 計額(一) (注)	利息費用相当額 計額(一) (注)	除売却差額相当 額計額(一) (注)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金 (注)	教育研究費調整 備積立金 (注)	積立金 (注)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)		うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	70,643,866	70,643,866	39,141,975	△ 34,499,803	△ 165,513	△ 11,296	△ 935,150	3,530,272	8,692,533	-	-	14,920,380	14,920,380	23,612,914	97,787,063
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,984,915					1,984,915							1,984,915
固定資産の除売却				200,573				△ 72							△ 72
減価償却				△ 1,817,149				△ 1,817,149							△ 1,817,149
時の経過による資産除去債務の増加						693		△ 693							△ 693
特定資産計上修正			△ 359,940	△ 37,355				△ 397,296							△ 397,296
特定資産除却修正															
時の経過による資産除去債務の増加(前年度末 計上分)						478		△ 478							△ 478
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										3,065,852					
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)													2,648,837	2,648,837	2,648,837
前中期目標期間繰越積立金取崩額			117,715					117,715	△ 136,737			19,022	19,022	△ 117,715	-
目的積立金取崩額			40,780					40,780				17,892	17,892	△ 40,780	-
前年度目的積立金取崩額(建設促進)									2,570					2,570	2,870
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計															
当期末残高	70,643,866	70,643,866	40,925,446	△ 36,153,734	△ 165,513	△ 12,408	△ 1,146,676	3,447,114	8,558,666	3,027,160	11,834,547	2,685,752	2,685,752	26,106,127	100,197,108

(注)これらは、国立大学法人等面々の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年	構築物	7～60年
機械装置	5～9年	工具器具備品	2～20年
船舶	5～16年	車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入により令和5事業年度以降に有形固定資産を取得している場合で、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の法定耐用年数としています。

一方、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合及び令和4事業年度以前に取得した有形固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌年度以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 81 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 31,175,606千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,725,163千円 建物 11,332,333千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は89,437千円であります。

3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は12,007,280千円であります。

4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,037,492千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25,779,055千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>25,046,971千円</u>
・利益剰余金に与える影響額(差引)	732,083千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	851,772千円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,442千円

2,350,549 千円

6. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,326,320	4,840,014
未収附属病院収入	4,326,320	4,840,014
契約資産	759,111	542,669

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は、審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「未収附属病院収入」に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,878,926 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,953,279 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	△74,352 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,828,226 千円
定期預金	<u>△5,104,001 千円</u>
資金期末残高	13,724,225 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産等の取得	142,798 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	15,299 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	53,630,649 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△39,196,611 千円</u>
業務費用合計	14,434,038 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等	1,940,261 千円
-------------------	--------------

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,391 千円	
政府出資の機会費用	269,301 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	<u>－千円</u>	278,692 千円

4. (控除) 国庫納付額 －千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
16,652,991 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

該当なし

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設 (外国人研究員宿泊施設 A)	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	28,684
宿泊施設 (外国人研究員宿泊施設 B)	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	315
宿泊施設 (外国人研究員宿泊施設 C)	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	320
宿泊施設 (外国人研究員等宿泊施設)	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	2,577
職員宿舎 (原良宿舎)	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000
職員宿舎 (原良宿舎 3号棟)	建物等	鹿児島市明和四丁目	12,163

(2) 減損の兆候の概要

使用実績 (稼働率) が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

(3) 減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
診療施設	建物等	鹿児島市桜ヶ丘八丁目	725,573

(2) 使用しなくなる日

令和6年10月以降

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

医科診療棟、管理棟、医療情報施設棟、地域医療支援センター及び病院仮設プレハブ棟 I について、病院再開発にともない、令和6年度以降の取り壊しを予定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日における帳簿価額 687,737 千円 (令和6年9月末)

回収可能サービス価額 0 千円

減損額の見込額 687,737 千円

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計 上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	2,732,809	2,727,081	△5,728
②その他有価証券	8,090,000	8,090,000	-
(2) 減価償却引当特定資産 (※2)	2,092,624	2,092,624	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(89,437)	(90,717)	(1,279)
(4) 長期借入金 (※4)	(31,175,606)	(30,975,644)	(△199,961)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 2,092,624 千円が含まれております。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（その他有価証券）及び国債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4ヵ月～19年と見積もり、割引率は0%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	181,731千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,303千円
時の経過による調整額	727千円
<u>その他増減額</u>	<u>478千円</u>
期末残高	194,239千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	460,476千円
退職給付費用	71,751千円
退職給付の支払額	△35,518千円
期末における退職給付引当金	496,709千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	71,751千円
----------------	----------

【収益認識に関する事項】

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益28,632,275千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載があります。

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

附属明細書

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 長期借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費助成事業等の明細	26
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	27
25-2 未収附属病院収入の内訳	27
25-3 未払金の内訳	27
26. 関連公益法人等の明細	28

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	46,516,102	2,074,320	148,935	48,441,487	27,737,792	1,361,219	32,005	-	20,671,689	
	構築物	3,046,237	69,683	432	3,115,488	2,062,059	78,024	-	-	1,053,429	
	工具器具備品	1,191,416	32,551	51,278	1,172,689	1,106,747	23,673	-	-	65,942	
	船舶	5,901,480	-	0	5,901,480	5,230,532	350,059	-	-	670,948	
	車両運搬具	8,317	-	-	8,317	4,448	1,008	-	-	3,868	
計	56,663,554	2,176,556	200,646	58,639,463	36,141,579	1,813,985	32,005	-	22,465,879		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	32,097,745	13,541,244	10,639	45,628,350	16,003,236	1,374,007	2,207	-	29,622,906	
	構築物	1,863,224	292,012	453	2,154,783	918,653	70,397	-	-	1,236,129	
	機械装置	8,730	4,950	-	13,680	8,489	358	-	-	5,190	
	工具器具備品	35,543,856	1,849,155	3,382,484	34,010,528	27,778,634	2,737,901	-	-	6,231,893	
	図書	4,668,914	29,904	15,458	4,683,360	-	-	-	-	4,683,360	
	船舶	14,473	1,000	-	15,473	12,555	790	-	-	2,917	
	車両運搬具	268,828	7,855	3,948	272,735	216,363	16,168	-	-	56,372	
計	74,465,773	15,726,122	3,412,984	86,778,912	44,937,934	4,199,622	2,207	-	41,838,770		
非償却有形固定資産	土地	53,339,404	-	-	53,339,404			133,508	-	53,205,896	
	美術品・収蔵品	45,882	-	-	45,882			-	-	45,882	
	建設仮勘定	5,521,291	193,448	5,507,684	207,056			-	-	207,056	
	計	58,906,578	193,448	5,507,684	53,592,342			133,508	-	53,458,834	
有形固定資産 合計	土地	53,339,404	-	-	53,339,404			133,508	-	53,205,896	
	建物	78,613,848	15,615,564	159,574	94,069,837	43,741,029	2,735,226	34,212	-	50,294,595	(注1)
	構築物	4,909,462	361,696	886	5,270,272	2,980,712	148,421	-	-	2,289,559	
	機械装置	8,730	4,950	-	13,680	8,489	358	-	-	5,190	
	工具器具備品	36,735,273	1,881,707	3,433,762	35,183,218	28,885,381	2,761,574	-	-	6,297,836	(注3)
	図書	4,668,914	29,904	15,458	4,683,360	-	-	-	-	4,683,360	
	美術品・収蔵品	45,882	-	-	45,882			-	-	45,882	
	船舶	5,915,953	1,000	0	5,916,953	5,243,088	350,850	-	-	673,865	
	車両運搬具	277,145	7,855	3,948	281,052	220,811	17,176	-	-	60,240	
	建設仮勘定	5,521,291	193,448	5,507,684	207,056			-	-	207,056	(注2)
計	190,035,907	18,096,127	9,121,315	199,010,719	81,079,513	6,013,608	167,720	-	117,763,484		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,818	5,340	-	21,158	12,155	3,163	-	-	9,003	
計	15,818	5,340	-	21,158	12,155	3,163	-	-	9,003		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	199,315	12,693	25,804	186,204	118,585	17,517	-	-	67,618	
	実用新案権	577	-	-	577	577	-	-	-	-	
	意匠権	520	-	-	520	291	74	-	-	229	
	ソフトウェア	222,353	34,174	6,568	249,959	182,139	22,348	-	-	67,819	
計	422,767	46,868	32,372	437,262	301,594	39,940	-	-	135,668		
非償却無形固定資産	特許権仮勘定	125,465	37,094	56,603	105,956	-	-	-	-	105,956	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	3,965	
	計	129,430	37,094	56,603	109,921	-	-	-	-	109,921	
無形固定資産 合計	特許権	199,315	12,693	25,804	186,204	118,585	17,517	-	-	67,618	
	実用新案権	577	-	-	577	577	-	-	-	-	
	意匠権	520	-	-	520	291	74	-	-	229	
	ソフトウェア	238,171	34,174	1,227	271,118	194,295	25,511	-	-	76,823	
	特許権仮勘定	125,465	37,094	56,603	105,956	-	-	-	-	105,956	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	3,965	
計	568,015	83,963	83,635	568,343	313,749	43,103	-	-	254,593		
投資その他の 資産	投資有価証券	8,717,543	2,105,514	100,248	10,722,809					10,722,809	
	長期前払費用	11,302	6,862	4,989	13,175					13,175	
	減価償却引当特定資産	-	2,092,624	-	2,092,624					2,092,624	
	その他	607	27	8	627					627	
計	8,729,453	4,205,028	105,246	12,829,236					12,829,236		

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

- | | | | |
|----------------------|--------------|---------------------|-------------|
| 1. 主な増加(建物) | | 3. その他の主な増加(工具器具備品) | |
| 外来診療棟・病棟(A棟)新営工事 | 14,803,573千円 | 附属病院診療機器の取得 | 1,157,334千円 |
| 入来牧場実験研究棟新営工事 | 381,462千円 | 4. その他の主な減少(工具器具備品) | |
| 教育学部第一講義棟エレベーター棟増築工事 | 61,810千円 | 附属病院リース資産の除却 | 2,202,396千円 |
| 2. 主な増加(建設仮勘定) | | | |
| 感染症制御研究施設(仮称)等新営工事 | 113,726千円 | | |

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	48,765	70,496	-	71,438	-	47,823	
小 計	48,765	70,496	-	71,438	-	47,823	
医薬品及び診療材料							
医薬品	361,766	7,970,003	-	7,896,414	8,679	426,676	
診療材料	208,378	4,383,118	-	4,370,998	1,213	219,283	
小 計	570,144	12,353,121	-	12,267,413	9,893	645,960	
計	618,910	12,423,618	-	12,338,851	9,893	693,783	

注) 当期減少額のその他には、低価法による評価損を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目	48.00	—	148	
	小 計		48.00		148	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1	55.35	RC	883	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	2,107	
	小 計		282.05		3,806	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	2,206	
	小 計				2,206	
車両運搬具	原子力災害 対策車両	鹿児島市桜ヶ丘八丁目 他		—	3,229	
	小 計				3,229	
合 計			330.05		9,391	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第70回 日本学生支援機構債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第136回 利付国債(20年)	198,560	200,000	199,351	-		
	第186回 利付国債(20年)	200,428	200,000	200,419	-		
	第441回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第442回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第449回 九州電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	第334回 北海道電力債	100,487	100,000	100,234	-		
	第488回 東北電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第448回 中国電力債	96,351	100,000	96,599	-		
	第292回 四国電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第9回社債	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第15回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第28回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第69回社債	100,840	100,000	100,808	-		
	令和5年度1回 鹿児島公募債	100,000	100,000	100,000	-		
	第32回 国際協力機構債	204,242	200,000	204,110	-		
	第163回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,329	100,000	101,284	-		
	ソフトバンクグループ株式会社 第56回無担保社債	30,000	30,000	30,000	-	(注)	
	ソフトバンクグループ株式会社 第57回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	(注)	
計	2,632,237	2,630,000	2,632,809	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	京セラ株式会社	7,622,000	8,090,000	8,090,000	-	-	
	計	7,622,000	8,090,000	8,090,000	-	-	
貸借対照表 計上額				10,722,809			

(注) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	2,092,624	-	2,092,624	
国立大学法人等償還引当特定資産(※)	-	-	-	-	
計	-	2,092,624	-	2,092,624	

(※)一年以内償還予定国立大学法人等償還引当特定資産を含む

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構借入金	23,463,720	9,528,793	1,816,907	(1,884,917) 31,175,606	0.62%	令和35年9月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	151,457	-	62,019	(41,021) 89,437	0.96%	令和10年9月29日	
合 計	23,615,177	9,528,793	1,878,926	(1,925,938) 31,265,043			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	508,044	501,381	508,044	-	501,381	
一年内支払予定その他の引当金	-	-	-	-	-	
合 計	508,044	501,381	508,044	-	501,381	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	171,741	1,801	173,542	846	△ 282	564	注)
未収附属病院収入	5,085,431	297,252	5,382,683	25,124	9,038	34,163	注)
合 計	5,257,173	299,053	5,556,226	25,970	8,756	34,727	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	460,476	71,751	35,518	496,709	
退職一時金に係る債務	460,476	71,751	35,518	496,709	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	460,476	71,751	35,518	496,709	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	141,646	961	-	142,608	基準第85特定 有 25,155
					基準第85特定 無 117,453
ダイオキシン類対策特別措置法	7,139	148	-	7,288	基準第85特定 有 7,288
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	22,084	11,365	-	33,450	基準第85特定 有 18,402
					基準第85特定 無 15,047
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,841	32	-	1,874	基準第85特定 有 1,874
契約に基づく除去義務	9,018	-	-	9,018	基準第85特定 有 9,018
計	181,731	12,508	-	194,239	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	151,457	-	-	-	62,019	1	89,437	-
								(41,021)	

注)1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)		前中期目標期間繰越積立金 (運営費交付金債務)			教育研究環境整備積立金		計
	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)中期修繕計画に基づく性能維持改修費事業	鹿児島大学病院再開発整備事業に係る施設・設備整備費事業	年俸制導入促進費事業	授業料免除実施経費事業	退職手当事業	経営戦略経費事業	病院再開発整備事業	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,715	-	-	-	-	40,780	-	158,495
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-	-
美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	117,715	-	-	-	-	40,780	-	158,495
教育経費	4,064	-	-	-	-	12,035	-	16,100
備品費	-	-	-	-	-	427	-	427
賃借料	-	-	-	-	-	7,276	-	7,276
修繕費	1,246	-	-	-	-	166	-	1,413
報酬委託手数料	2,818	-	-	-	-	4,164	-	6,982
租税公課	-	-	-	-	-	0	-	0
研究経費	262	-	-	-	-	215	-	478
備品費	-	-	-	-	-	179	-	179
修繕費	262	-	-	-	-	36	-	298
教育研究支援経費	300	-	-	-	-	-	-	300
修繕費	300	-	-	-	-	-	-	300
教員人件費	-	-	-	2,641	-	-	-	2,641
常勤教員給与	-	-	-	2,641	-	-	-	2,641
給料	-	-	-	2,641	-	-	-	2,641
職員人件費	-	-	-	573	-	-	-	573
常勤職員給与	-	-	-	573	-	-	-	573
給料	-	-	-	573	-	-	-	573
一般管理費	38	-	-	-	-	817	-	855
修繕費	38	-	-	-	-	817	-	855
臨時損失	8,271	-	-	-	-	4,822	-	13,094
小計	12,937	-	-	3,214	-	17,892	-	34,044
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	130,652	-	-	3,214	-	58,672	-	192,539

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	376,798	
備品費	75,923	
印刷製本費	69,490	
新聞図書費	9,269	
水道光熱費	273,485	
旅費交通費	101,599	
通信運搬費	23,918	
賃借料	21,052	
車両燃料費	5,462	
保守費	81,827	
修繕費	189,233	
損害保険料	20,715	
広告宣伝費	8,544	
行事費	271	
諸会費	16,075	
会議費	688	
報酬・委託・手数料	531,231	
奨学費	596,871	
租税公課	905	
減価償却費	450,259	
貸倒損失	5,893	
雑費	1,761	2,861,281
研究経費		
消耗品費	467,930	
備品費	158,993	
印刷製本費	36,075	
新聞図書費	41,795	
水道光熱費	222,601	
旅費交通費	249,779	
通信運搬費	29,619	
賃借料	14,577	
車両燃料費	537	
福利厚生費	20	
保守費	40,685	
修繕費	79,265	
損害保険料	3,132	
広告宣伝費	6,395	
諸会費	46,055	
会議費	503	
報酬・委託・手数料	305,127	
租税公課	2,463	
減価償却費	374,197	
雑費	14,914	2,094,674

診療経費

材料費

医薬品費	7,861,370	
診療材料費	4,256,573	
医療用消耗器具備品費	17,143	12,135,087

委託費

検査委託費	256,468	
給食委託費	385,698	
寝具委託費	113,725	
医事委託費	441,534	
清掃委託費	199,861	
保守委託費	218,105	
その他の委託費	470,079	2,085,473

設備関係費

減価償却費	3,100,451	
機器賃借料	91,045	
修繕費	202,075	
機器保守費	659,272	
車両関係費	286	4,053,131

研修費

5,469

経費

消耗品費	607,292	
備品費	207,161	
印刷製本費	32,617	
新聞図書費	3,530	
水道光熱費	432,633	
旅費交通費	35,370	
通信運搬費	23,148	
賃借料	121,861	
福利厚生費	1,137	
保守費	349	
損害保険料	32,542	
広告宣伝費	354	
諸会費	8,844	
会議費	92	
報酬・委託・手数料	131,015	
租税公課	1,793	
職員被服費	4,628	
徴収不能引当金繰入額	9,038	
棚卸資産評価損	9,893	
雑費	10,222	1,673,528

19,952,690

教育研究支援経費

消耗品費			17,448
備品費			8,623
印刷製本費			23,616
新聞図書費			139,467
水道光熱費			34,950
旅費交通費			945
通信運搬費			4,673
賃借料			1,246
福利厚生費			1
保守費			29,454
修繕費			9,638
諸会費			373
報酬・委託・手数料			50,392
租税公課			17,940
減価償却費			146,524
雑費			198

485,497

受託研究費

教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	25,320		
法定福利費	3,834	29,154	29,154
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	98,493		
賞与	5,707		
退職給付費用	71		
法定福利費	12,530		
通勤手当	1,197	118,001	118,001
消耗品費			244,318
備品費			33,991
印刷製本費			1,480
新聞図書費			2,221
水道光熱費			74,476
旅費交通費			48,311
通信運搬費			1,991
賃借料			2,288
車両燃料費			24
保守費			14,649
修繕費			10,160
損害保険料			1,107
諸会費			4,916
会議費			13
報酬・委託・手数料			142,423
租税公課			13,402
減価償却費			46,082
雑費			41,021

830,040

共同研究費

教員人件費

非常勤教員給与

給料	53,668		
賞与	4,640		
法定福利費	7,476		
通勤手当	245	66,030	66,030

職員人件費

非常勤職員給与

給料	35,382		
法定福利費	2,767		
通勤手当	748	38,898	38,898

消耗品費

119,469

備品費

22,511

印刷製本費

341

新聞図書費

40,812

水道光熱費

35,952

旅費交通費

29,470

通信運搬費

3,305

賃借料

900

車両燃料費

122

福利厚生費

1

保守費

559

修繕費

10,643

諸会費

2,111

会議費

77

報酬・委託・手数料

51,669

租税公課

12,346

減価償却費

12,255

雑費

7

447,487

受託事業費等

教員人件費

常勤教員給与

給料	7,595	7,595	
----	-------	-------	--

非常勤教員給与

給料	14,481		
賞与	4,871		
法定福利費	3,151		
通勤手当	50	22,554	30,150

職員人件費

非常勤職員給与

給料	19,130		
賞与	1,510		
法定福利費	2,332		
通勤手当	320	23,294	23,294

消耗品費

39,060

備品費

7,079

印刷製本費

2,955

新聞図書費

9,392

水道光熱費		12,664	
旅費交通費		33,146	
通信運搬費		696	
賃借料		533	
車両燃料費		117	
保守費		38	
修繕費		3,430	
損害保険料		142	
広告宣伝費		3,000	
諸会費		567	
会議費		585	
報酬・委託・手数料		28,756	
租税公課		7,159	
減価償却費		545	
雑費		1,928	205,245
役員人件費			
報酬		74,877	
賞与		26,826	
退職給付費用		68,982	
法定福利費		11,996	
通勤手当		172	182,856
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,337,601		
賞与	2,130,024		
退職給付費用	597,692		
法定福利費	1,361,538		
通勤手当	39,748	10,466,605	
非常勤教員給与			
給料	700,284		
賞与	73,359		
賞与引当金繰入額	33,923		
退職給付費用	187		
法定福利費	101,688		
通勤手当	3,135	912,580	11,379,186
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,721,474		
賞与	1,142,081		
賞与引当金繰入額	263,902		
退職給付費用	299,380		
法定福利費	970,116		
通勤手当	49,036	7,445,992	
非常勤職員給与			
給料	4,514,706		
賞与	353,862		
賞与引当金繰入額	203,554		
退職給付費用	13,787		

法定福利費	702,775		
通勤手当	60,575		
退職給付引当金繰入額	71,751	5,921,013	13,367,006
一般管理費			
消耗品費		77,772	
備品費		14,518	
印刷製本費		27,138	
新聞図書費		5,814	
水道光熱費		37,984	
旅費交通費		42,355	
通信運搬費		14,947	
賃借料		9,828	
車両燃料費		1,735	
福利厚生費		47,504	
保守費		148,356	
修繕費		73,262	
損害保険料		18,308	
広告宣伝費		10,070	
行事費		1,944	
諸会費		14,246	
会議費		452	
報酬・委託・手数料		290,843	
租税公課		56,912	
減価償却費		109,246	
雑費		10,835	1,014,079

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	105,480	-	96,831	-	96,831	8,649
令和5年度	-	15,507,893	15,211,380	-	15,211,380	296,512
合 計	105,480	15,507,893	15,308,211	-	15,308,211	305,161

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	13,306,061	13,306,061
費用進行基準	96,831	1,371,022	1,467,853
業務達成基準	-	534,297	534,297
合 計	96,831	15,211,380	15,308,211

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(医・歯病)病棟・診療棟	841,801	1,007,774	1,507,587	341,989	-	-	
(海潟他)災害復旧事業	-	62,074	-	56,706	-	5,368	
(郡元他)災害復旧事業	-	17,875	-	17,875	-	-	
(郡元)長寿命化促進事業	-	49,500	43,525	5,974	-	-	
(郡元)ライフライン再生(特高受変電設備等)	-	19,163	-	14,046	906	4,210	その他:返還分 期末残高:建設仮勘定完済
(入来)実験研究棟(農学系)	-	485,917	417,875	68,041	-	-	
小 計	841,801	1,642,304	1,968,988	504,632	906	9,578	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
営繕事業	-	18,000	15,926	2,073	-	-	
小 計	-	18,000	15,926	2,073	-	-	
合 計	841,801	1,660,304	1,984,915	506,706	906	9,578	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	32,189	16,017	-	-	16,172	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学大臣	直接経費	4,102	-	767	-	-	2,560	775	-	その他:補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学大臣	直接経費	-	15,261	-	-	-	15,261	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学大臣	直接経費	-	391,396	-	-	-	391,396	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学大臣	直接経費	-	112,000	-	-	-	-	-	112,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学大臣	直接経費	-	258,200	34,004	-	-	10,995	-	213,200	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学大臣	直接経費	-	123,362	122,193	-	-	1,168	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金及び び中毒情報基盤整備事業費補助金	厚生労働大臣	直接経費	-	2,897	-	-	-	2,897	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働大臣	直接経費	-	21,590	-	-	-	21,590	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産大臣	直接経費	-	2,072	-	-	-	2,072	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	3,908	-	-	-	3,908	-	-	
		間接経費	-	1,172	-	-	-	1,172	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,172	-	-	-	2,172	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	直接経費	-	3,750	-	-	-	3,750	-	-	
		間接経費	-	1,125	-	-	-	1,125	-	-	
みんなの森づくり県民税関係事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	982	-	-	-	982	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県HLA検査センター設置費補助金	鹿児島県	直接経費	-	903	-	-	-	903	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県感染症指定医療機関運営事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

鹿児島県感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金	鹿児島県	直接経費	-	255,024	14,817	-	-	-	-	240,207		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県広域医療チームに係る活動経費	鹿児島県	直接経費	-	1,004	-	-	-	1,004	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	142,204	-	-	-	142,204	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県新型コロナウイルス感染症施設整備等補助金	鹿児島県	直接経費	-	9,999	9,999	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	31,071	28,865	-	-	2,206	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県認知症疾患医療センター運営事業費補助金	鹿児島県	直接経費	-	5,121	-	-	-	5,121	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営費補助金	鹿児島県	直接経費	-	31,475	-	-	-	31,475	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新産業創出ネットワーク事業ベンチャー支援補助金	鹿児島県	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	20,938	-	-	-	20,938	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	35,910	-	-	-	35,910	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興交付金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	33,970	-	-	-	33,970	-	-	-	
		間接経費	-	6,794	-	-	-	6,794	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	-	5,400	5,400	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	1,620	-	-	-	1,620	-	-	-	
経営モデル実証事業助成金	一般社団法人林業機械化協会	直接経費	-	747	-	-	-	747	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
奄美群島史料調査研究支援事業補助金	奄美群島広域事務組合	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	4,102	1,549,050	232,064	-	-	754,906	775	565,407		
		間接経費	-	10,711	-	-	-	10,711	-	-		
		計	4,102	1,559,761	232,064	-	-	765,618	775	565,407		

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの収益化額 264,312千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(96,476)	(7)	(11,996)	(68,982)	(-)
		96,476	7	11,996	68,982	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,400	3	-	-	-
	計	(96,476)	(7)	(11,996)	(68,982)	(-)
		101,876	10	11,996	68,982	2
教 員	常 勤	(8,507,374)	(1,040)	(1,361,538)	(597,692)	(75)
		8,507,374	1,040	1,361,538	597,692	75
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		810,703	289	101,688	187	1
	計	(8,507,374)	(1,040)	(1,361,538)	(597,692)	(75)
		9,318,077	1,328	1,463,227	597,880	76
職 員	常 勤	(5,980,961)	(979)	(937,341)	(299,380)	(54)
		6,176,495	1,036	970,116	299,380	54
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,132,698	2,073	702,775	85,539	161
	計	(5,980,961)	(979)	(937,341)	(299,380)	(54)
		11,309,194	3,109	1,672,891	384,920	215
合 計	常 勤	(14,584,812)	(2,025)	(2,310,877)	(966,056)	(129)
		14,780,346	2,083	2,343,652	966,056	131
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,948,802	2,365	804,463	85,727	162
	計	(14,584,812)	(2,025)	(2,310,877)	(966,056)	(129)
		20,729,148	4,448	3,148,116	1,051,783	293

注) 1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(147,084千円)、共同研究費給与等(104,929千円)及び受託事業費給与等(53,444千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(71千円)は含めておりません。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
業務費用						
業務費						
教育経費	165,901	144,087	106,719	155,675	52,355	185,655
研究経費	57,671	36,976	46,358	46,898	1,826	33,932
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	4,753	-	-	8,538	-	55
共同研究費	650	726	-	7,269	-	38
受託事業費等	11,777	2,284	-	10,205	-	-
人件費	958,226	927,334	8,289	478,918	1,356	11,753
一般管理費	18,206	35,498	21,373	19,232	747	68,583
財務費用	4	-	85	3	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,217,191	1,146,907	182,826	726,742	56,285	300,019
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	△ 102,131	499,662	△ 352,251	△ 155,774	△ 158,998	△ 965,392
学生納付金収益	1,131,519	539,750	484,683	772,657	189,724	1,166,519
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,334	-	-	8,030	-	250
共同研究収益	695	726	-	7,458	-	-
受託事業等収益	11,702	2,617	-	10,205	-	-
補助金等収益	93,089	44,870	45,137	48,163	20,051	89,903
寄附金収益	9,490	8,753	9,760	10,662	1,431	3,581
施設費収益	-	-	-	-	-	5,974
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	8,175	8,985	1,237	5,954	11	3,166
小 計	1,156,876	1,105,368	188,567	707,359	52,220	304,003
業務損益	△ 60,314	△ 41,539	5,741	△ 19,383	△ 4,065	3,983
土地	893,256	6,631,194	1,135,680	1,411,224	211,101	3,961,776
建物	1,011,717	1,691,709	694,410	715,946	66,455	3,043,484
構築物	14,638	157,772	2,345	27,973	20	116,285
現金及び預金	-	-	-	14,205	5,315	-
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	-	100,000
その他	68,752	41,853	56,749	86,758	49,909	122,589
帰属資産	1,988,364	8,522,530	1,889,185	2,256,109	332,802	7,344,135

注) 1. セグメントの区分方法は、学部・研究科、附属病院、附属学校、法人共通に区分しております。

2. セグメント情報における為替差損については、法人共通に計上しております。

3. 業務収益の運営費交付金収益は、各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)額を控除した差額を計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益が、セグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスで表示されております。

4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
前中期中長期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	248	1,773	2,094	2,863	-	2,818
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	179	-	-	269	-	1,692

5. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
減価償却費	8,662	40,550	29,405	26,821	13,260	33,331
減価償却相当額	59,319	107,862	48,178	69,411	8,713	200,453
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	3	-	-	-	5
除売却差額相当額	0	0	0	-	-	0
賞与引当増加相当額	2,140	724	-	△ 1,492	-	-
退職給付引当増加相当額	△ 7,443	20,475	-	2,741,897	-	-

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、74,352千円であります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	歯学総合研究科
業務費用						
業務費						
教育経費	352,332	250,790	325,489	90,716	23,374	168,522
研究経費	91,792	75,240	123,313	263,793	10,869	674,622
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	28,985	22,001	45,020	156,592	-	245,389
共同研究費	35,731	36,291	32,614	130,509	-	97,945
受託事業費等	3,253	19,395	21,725	25,477	1,661	15,915
人件費	885,225	758,023	756,295	2,138,690	73	2,487,629
一般管理費	15,815	19,466	11,525	20,087	-	52,866
財務費用	34	25	61	-	-	36
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,413,171	1,181,234	1,316,045	2,825,868	35,978	3,742,927
業務収益						
運営費交付金収益	550,974	638,726	687,347	1,835,507	△ 134,971	2,262,021
学生納付金収益	531,075	368,858	140,066	422,704	147,972	165,010
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	45,350	18,451	44,963	155,117	-	255,296
共同研究収益	38,310	39,404	33,698	134,443	-	102,679
受託事業等収益	3,328	19,395	23,012	25,477	1,661	15,915
補助金等収益	72,624	32,897	35,963	5,063	-	7,438
寄附金収益	38,556	37,914	40,330	130,809	-	923,507
施設費収益	121,591	4,939	1,984	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	75,658	46,767	279,643	21,838	-	45,959
小 計	1,477,469	1,207,355	1,287,009	2,730,963	14,662	3,777,829
業務損益	64,298	26,120	△ 29,035	△ 94,904	△ 21,315	34,902
土地	12,581,084	5,148,098	1,306,032	625	-	1,271,404
建物	1,671,923	923,767	1,934,898	33,179	-	3,547,623
構築物	113,480	82,691	56,975	1,274	-	200,833
現金及び預金	50	1,394	438	-	-	4,415
投資有価証券及び有価証券	100,000	-	-	-	-	-
その他	248,787	840,722	438,241	245,156	11,782	475,539
帰属資産	14,715,324	6,996,674	3,736,585	280,235	11,782	5,499,817

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	歯学総合研究科
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	228	1,420	176	550	-	558
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	10,869	-	1,000	-	-	-

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	歯学総合研究科
減価償却費	56,967	34,861	114,537	72,307	1,837	177,868
減価償却相当額	78,485	431,732	65,637	3,961	-	233,724
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	5	-
除売却差額相当額	61	3	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	△ 9,392	82	7,945	△ 2,994	-	7,824
退職給付引当増加相当額	9,786	50,164	△ 10,417	△ 11,507	-	△ 20,916

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	6,944	143,665	36,914	106,531	2,315,675	545,606	2,861,281
研究経費	5,170	48,032	97,171	-	1,613,670	481,004	2,094,674
診療経費	-	-	19,952,690	-	19,952,690	-	19,952,690
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	485,497	485,497
受託研究費	-	-	174,470	-	685,807	144,233	830,040
共同研究費	94	177	30,166	-	372,216	75,270	447,487
受託事業費等	115	1,699	68,937	311	182,760	22,484	205,245
人件費	96,487	24,934	11,533,580	872,894	21,939,713	2,989,334	24,929,048
一般管理費	497	5,222	135,676	5,571	430,371	583,707	1,014,079
財務費用	-	-	105,129	-	105,381	4,351	109,732
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小 計	109,310	223,732	32,134,737	985,309	47,598,287	5,331,490	52,929,778
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	82,751	172,872	3,982,301	954,594	9,797,239	5,510,971	15,308,211
学生納付金収益	20,393	40,776	-	8,074	6,129,785	369	6,130,154
附属病院収益	-	-	28,632,275	-	28,632,275	-	28,632,275
受託研究収益	-	-	178,524	-	710,319	115,967	826,287
共同研究収益	-	177	34,706	-	392,301	69,569	461,871
受託事業等収益	132	1,699	69,394	-	184,544	22,466	207,011
補助金等収益	-	-	422,240	4,104	921,550	108,380	1,029,931
寄附金収益	475	1,841	42,455	4,324	1,263,896	199,362	1,463,258
施設費収益	-	-	341,807	6,528	482,825	23,880	506,706
財務収益	-	-	-	-	-	14,093	14,093
雑益等	3,361	329	183,312	4,516	688,919	560,839	1,249,759
小 計	107,114	217,696	33,887,018	982,144	49,203,659	6,625,900	55,829,560
業務損益	△ 2,195	△ 6,035	1,752,281	△ 3,165	1,605,371	1,294,410	2,899,782
土地	-	-	3,428,202	4,859,938	42,839,616	10,366,280	53,205,896
建物	1,512	58,976	27,131,080	909,276	43,435,962	6,858,633	50,294,595
構築物	-	0	985,055	75,606	1,834,953	454,606	2,289,559
現金及び預金	56	-	6,470	8,452	40,799	18,787,427	18,828,226
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	200,000	10,622,809	10,822,809
その他	777	24,639	11,642,539	29,691	14,384,490	7,421,755	21,806,246
帰属資産	2,346	83,615	43,193,347	5,882,964	102,735,822	54,511,512	157,247,334

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	25	1,275	-	111	14,143	4,878	19,022
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	2,912	-	-	16,923	968	17,892

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	0	8,697	3,128,299	17,520	3,764,930	474,631	4,239,562
減価償却相当額	117	2,783	98,259	51,248	1,459,889	357,259	1,817,149
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	976	990	181	1,171
除売却差額相当額	-	-	-	0	65	7	72
賞与引当増加相当額	△ 1,005	372	519	2,103	6,828	△ 8,291	△ 1,463
退職給付引当増加相当額	1,393	-	△ 2,700,897	54,403	126,937	△ 3,605	123,331

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
13,072,451	1,311,069	1,409,919	1,320,460	-	84	6,677	14,466,218	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要	
			現物寄附受入額 (千円)	(件)
医歯学総合研究科	1,019,171	1,082	41,811	63
その他	434,696	2,603	100,986	1,725
合 計	1,453,867	3,685	142,798	1,788

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	8,510	2,045	10,555	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	78,710	78,710	-
	間接経費	-	9,224	9,224	-
独立行政法人	直接経費	5,981	281,922	237,006	50,897
	間接経費	-	71,810	71,810	-
国立大学法人	直接経費	3,615	93,149	80,224	16,541
	間接経費	-	16,585	16,585	-
株式会社等	直接経費	246,453	217,305	206,784	256,973
	間接経費	3,623	55,489	55,638	3,474
その他	直接経費	13,298	55,900	46,108	23,091
	間接経費	-	13,638	13,638	-
合計	直接経費	277,859	729,033	659,390	347,503
	間接経費	3,623	166,748	166,897	3,474

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	13,416	13,321	95
	間接経費	-	4,025	4,025	-
独立行政法人	直接経費	688	11,988	9,359	3,317
	間接経費	-	755	755	-
国立大学法人	直接経費	939	3,050	3,458	530
	間接経費	-	49	49	-
株式会社等	直接経費	137,513	261,817	271,025	128,305
	間接経費	297	69,182	69,230	249
その他	直接経費	27,157	58,958	74,816	11,300
	間接経費	-	15,830	15,830	-
合計	直接経費	166,298	349,232	371,981	143,549
	間接経費	297	89,842	89,890	249

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	512	6,535	7,047	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	65,990	65,990	-
	間接経費	-	895	895	-
独立行政法人	直接経費	11,869	44,363	53,968	2,265
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	15,306	15,306	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,262	43,805	18,410	26,658
	間接経費	81	12,696	12,777	-
その他	直接経費	1,755	32,078	30,510	3,323
	間接経費	-	2,104	2,104	-
合 計	直接経費	15,400	208,080	191,234	32,246
	間接経費	81	15,696	15,777	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
学術変革領域研究(A)	(19,400) 6,300	7	
学術変革領域研究(B)	(1,000) 300	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(9,470) 2,178	7	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,723) 1,374	1	
基盤研究(A)	(44,358) 6,651	41	
基盤研究(B)	(327,843) 62,610	209	
基盤研究(C)	(323,335) 96,327	576	
挑戦的研究(開拓)	(5,500) 3,600	5	
挑戦的研究(萌芽)	(19,500) 9,285	20	
若手研究	(93,061) 28,047	115	
研究活動スタート支援	(10,132) 2,970	15	
奨励研究	(2,291) -	7	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(1,480) -	3	
特別研究員奨励費	(7,413) 1,500	13	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	- 6,540	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(9,399) 2,819	13	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(1,920) 576	2	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(20,571) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(20,005) 4,997	24	
合 計	(921,406) 238,026	1,063	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,259	
普通預金	10,368,270	
郵便貯金	3,347,694	
定期預金	5,104,001	
合 計	18,828,226	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	2,343,100	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	2,307,939	
その他	731,643	
合 計	5,382,683	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
アイティーアイ株式会社 鹿児島支社	591,293	
株式会社クリエーション橋	359,282	
日本電気株式会社 九州支社	353,464	
株式会社久永	344,581	
株式会社アステム 鹿児島営業部	209,152	
山下医科器械株式会社	197,073	
株式会社南日本総合サービス	187,069	
富田薬品株式会社 鹿児島支店	137,327	
九州電力 株式会社 鹿児島営業所	122,908	
旭工業株式会社	84,370	
その他	3,622,357	
合 計	6,208,881	

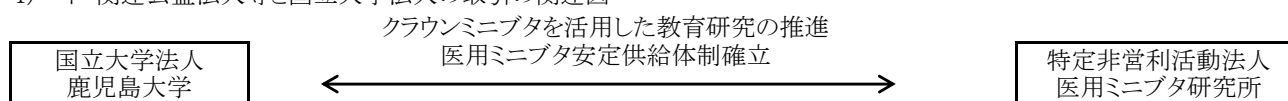
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業 ・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業 ・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業 		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	山田 和彦	(元)医用ミニブタ・先端医療開発研究センター長
	理事	佐原 寿史	医用ミニブタ・先端医療開発研究センター准教授
	理事	淵之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
53,780	10,947	42,832	45,439	50,229	△ 4,789	0	-	0	-	-	-

当期収支差額	備考
J=C+F+I	
△ 4,789	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	45,439	-		45,439	50,229	29,715			

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
	-	-				

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	999
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	44,439	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	3,741	8.4%
(内訳) 競争性のない随意契約	3,741	100.0%

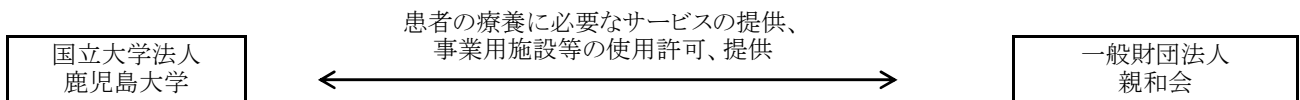
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和4年6月1日～令和5年5月31日の実績を記載している。

(26)-2 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島大学病院患者の慰安に対する助成 ・鹿児島大学の学生の学事研修に対する助成 ・鹿児島大学職員の学事研修及び医学研究に関する寄附 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な諸施設の提供 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な必需品の供給並びに鹿児島大学職員及び学生に対する福利厚生 ・鹿児島大学病院駐車場整理受託 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事長	島森 俊光	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	内山 保一	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	大脇 哲洋	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	小倉 敏子	(元)鹿児島大学病院看護師長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
246,985	55,709	191,276	362,859	378,411	△15,552	△53	-	△53	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△15,605											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
362,805	-	362,805	378,411	371,974	5,796	640	△15,605	206,382	190,776
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	191,276		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	45	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額		359,418	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		61,735	17.2%
(内訳) 競争性のない随意契約		6,863	11.1%

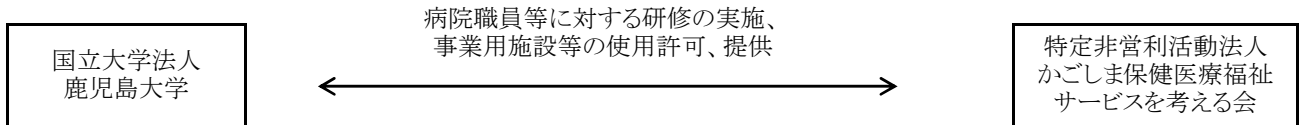
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和4年4月1日～令和5年3月31日の実績を記載している。

(26)-3 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かごしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉に関する研修・連携事業 ・保健医療福祉に関する調査研究事業 		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上 事業収入に占める国立大学法人等との取引に係る額が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	宇都 由美子	大学病院医療情報部教授
	理事	熊本 一朗	(元)大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	岩穴口 孝	大学病院医療情報部助教

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
4,132	-	4,132	1,993	2,252	△258	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△258											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,993	-	1,993	2,252	2,089	163	-	△258	4,391	4,132
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	4,132		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額		1,863	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		90	4.8%
(内訳)	競争性のない随意契約	90	100.0%

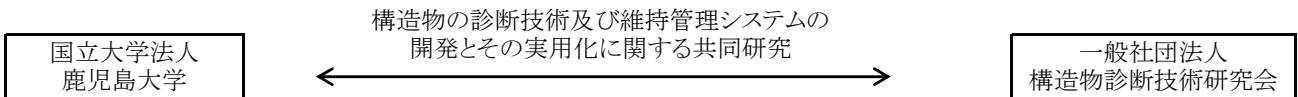
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和4年6月1日～令和5年5月31日の実績を記載している。

(26)-4 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人構造物診断技術研究会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演会等による構造物等に関する情報及び技術の提供 ・技術講習会、見学会等による構造物等の診断技術向上支援 ・構造物等の診断技術に関連する技術資格等の取得支援 ・国内外の構造物等の調査研究及びそれらの活動に対する助成事業 ・大学や民間企業との共同研究及び開発 ・構造物等の診断に関する技術開発及び特許取得 ・各種非破壊試験機器の貸出業務 ・構造物等の維持管理及び診断技術に関するコンサルタント業務 ・建設材料、建設部材等の性能評価試験の実施、委託及び受託 ・その他当法人の目的を達成するために必要な事業 		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	武若 耕司	(元)大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	山口 明伸	大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	審良 善和	大学院理工学研究科(工学系)准教授
	監事	中野 智章	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
23,311	4,975	18,336	25,939	28,019	△ 2,079	0	-	0	-	-	-

当期収支差額	備考
J=C+F+I	
△ 2,079	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
25,939	-	25,939	28,019	18,624	9,296	98	△ 2,079	20,415	18,336
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	18,336		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	22,110	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	-	0.0%
(内訳) 競争性のない随意契約	-	-

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和4年6月1日～令和5年5月31日の実績を記載している。